

Ⅲ 財務の概要

1 平成27年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

平成27年度は、資金収支計算書で収入は予算を下回りましたが、主な要因は受験者数が減少したためです。受験者数、入学者数の減少は将来収入の減少の原因になるため、早急な改善が必要と認識しています。

一方で、平成29年4月に新学科を設置する計画が進捗中で、準備要員採用による人件費増、準備作業にともなう諸経費増で、経費は予算を上回りました。その結果収支差額は前期比縮小しましたが、資金収支計算書の翌年度繰越支払資金前年度末比増加していて、財務の健全性は維持できています。

(単位：千円)

収入の部	決算額	予算比	科目説明
学生生徒等納付金収入	773,515	△26,485	授業料・入学金・実験実習料など
手数料収入	11,871	△6,129	入試料、証明書発行など
寄付金収入	200	200	金銭による寄付金
補助金収入	27,039	5,974	私学助成金収入
資産運用収入	314	△36	預金利息収入、債券売却差益など
事業収入	167	△15	売店収入
雑収入	2,224	54	その他の教育活動上の収入
前受金収入	163,120	△33,880	次年度納付金の受け入れ
その他の収入	84,927	44,927	上記以外の収入
資金収入調整勘定	△217,190	539	前年度前受金、預り金、立替金等収
前年度繰越支払資金	1,416,965	0	=前期末現預金残高
収入の部合計	2,263,153	△19,610	
支出の部	決算額	予算比	科目説明
人件費支出	464,029	20,029	教職員給与、賞与、役員報酬、退職
教育研究経費支出	117,228	7,228	教育関係の消耗品等の購入、支払
管理経費支出	77,515	29,515	教育以外の消耗品等購入、支払
借入金等利息支出	1,583	△1,667	期中の借入金利息支払額
施設関係支出	1,140	△58,860	土地、建物、構築物支出額
設備関係支出	6,038	△25,809	教育研究機器、管理用機器備品、図
資産運用支出	10,000	10,000	有価証券購入等
その他の支出	109,969	39,969	前期末未払金、預り金等支払額
資金支出調整勘定	△28,886	△3,886	期末未払金、前期末前払金
翌年度繰越支払資金	1,504,537	△36,129	=当期末現預金残高
支出の部合計	2,263,153	△19,310	

(2) 事業活動収支計算書

平成 29 年 4 月から新学科(理学療法科、作業療法科)の開学を計画していて、その準備要員を採用したため、人件費が、OA 機器整備等で管理経費が増加しました。

教育研究経費は、新たな設備投資需要が少なかったため、前期比減少しました。

新キャンパスの整備費用を見込んだ予算でしたが、整備事業が 28 年度にずれ込んだため、基本金組入額は予算比大幅に少なくなり、その結果、当年度収支差額は 76,051 千円のプラスとなっています。

(単位：千円)

教育活動 収支	収入の部	決算額	予算比	科目説明
	学生生徒納付金	773,515	△26,485	現物寄付も含む
	手数料	11,871	△6,129	
	寄付金	200	200	
	経常経費補助金	27,039	212	
	付随事業収入	167	△15	
	雑収入	2,274	1,106	
	教育活動収入計	815,066	△31,111	
	支出の部	決算額	予算比	科目説明
	人件費	467,150	23,150	含退職給与引当金繰入額
教育研究経費	177,704	△2,490	含減価償却額	
管理経費	84,354	29,415	含減価償却額	
徴収不能額	1,710	△444		
教育活動支出計	730,568	51,435		
教育活動収支差額	84,498	△82,546		
教育活動 外収支	収入の部	決算額	予算比	科目説明
	受取利息・配当金	314	△36	
	教育活動外収入計	314	△36	
	支出の部	決算額	予算比	科目説明
	借入金等利息	1,583		
	教育活動外支出計	1,583	△1,667	
	教育活動外収支差額	△1,268	1,632	
経常収支差額	83,230	△80,914		

	収入の部	決算額	予算比	科目説明
特別 収 支	資産売却差額	0	0	売却・処分益
	その他の特別収入	354	354	
	特別収入計	354	354	
	資産処分差額	0	0	売却・処分損
	その他の特別支出	0	0	
	特別支出計	0	0	
	特別収支差額	354	354	
	[予備費]	0		
	基本金組入前当年度収支差額	83,583	△80,561	
	基本金組入額合計	△7,532	92,468	※
	当年度収支差額	76,051	19,439	
	前年度繰越収支差額	589,657	0	
	翌年度繰越収支差額	665,708	19,439	

(参考)

事業活動収入計	815,734	△30,793	教育活動+教育外活動+
事業活動支出計	732,150	49,767	特別収支の収入、支出合計

※学校法人会計固有の勘定科目で、第1号から第4号基本金までの4種類に分類される。

第1号基本金 設立当初及びその後に教育の充実のために取得した固定資産を対象に組み入れたもの。

第2号基本金 新たな学部、学科の設置や多額な規模の工事計画がある場合、それらの資産取得時には第1号基本金に資産取得額を組み入れることが必要ですが、その場合当該年度に組入れが集中してその年度の収支均衡状態が大幅に崩れます。そのため、計画が確定した時点で、資産取得に先行して毎年度計画的に基本金を積み立て、収支均衡状態を平準化させるための基本金です。

第3号基本金 奨学基金や研究基金など、基金として継続的に保持する、運用用金銭その他の資産に相当する額を組み入れた基本金です。

第4号基本金 学校運営に必要な最低限の運転資金として引き当てるもの。前年度の資金収支計算書の人件費(退職金は除く)、教育研究経費、管理経費と借入金利息の合計の12分の1以上を引き当てることが求められています。(平成27年度決算では55,030千円以上のところ、本学は147,607千円を引き当てています)

(3) 貸借対照表

資金収支計算書と事業活動収支計算書でいずれも収入が支出を上回ったため、期末時点での現預金残高は前期末比 87,572 千円増で、また、繰越収支差額も 76,051 千円増となりました。

有形固定資産のうち、土地 381,257 千円と校舎 133,533 千円は、旧県立幸手高校分です。

(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	1,260,594	1,310,453	△49,860
有形固定資産	1,247,137	1,306,067	△58,931
その他固定資産	13,457	4,386	9,071
流動資産	1,507,618	1,420,440	87,178
現金預金	1,504,537	1,416,965	87,572
その他流動資産	3,081	3,475	△394
資産の部合計	2,768,212	2,730,894	37,318
負債の部			
固定負債	511,480	8,358	503,122
うち長期借入金	500,000	0	500,000
流動負債	272,471	821,857	△549,386
うち短期借入金	0	500,000	△500,000
負債の部合計	783,951	830,216	△46,265
純資産の部			
基本金	1,318,553	1,311,021	7,532
繰越収支差額	665,708	589,657	76,051
純資産の部合計	1,984,261	1,900,678	83,583
負債及び純資産の部合計	2,768,212	2,730,894	37,318

(基本金の内訳)

第1号基本金	1,170,945	1,163,413	7,532
第4号基本金	147,607	147,607	0

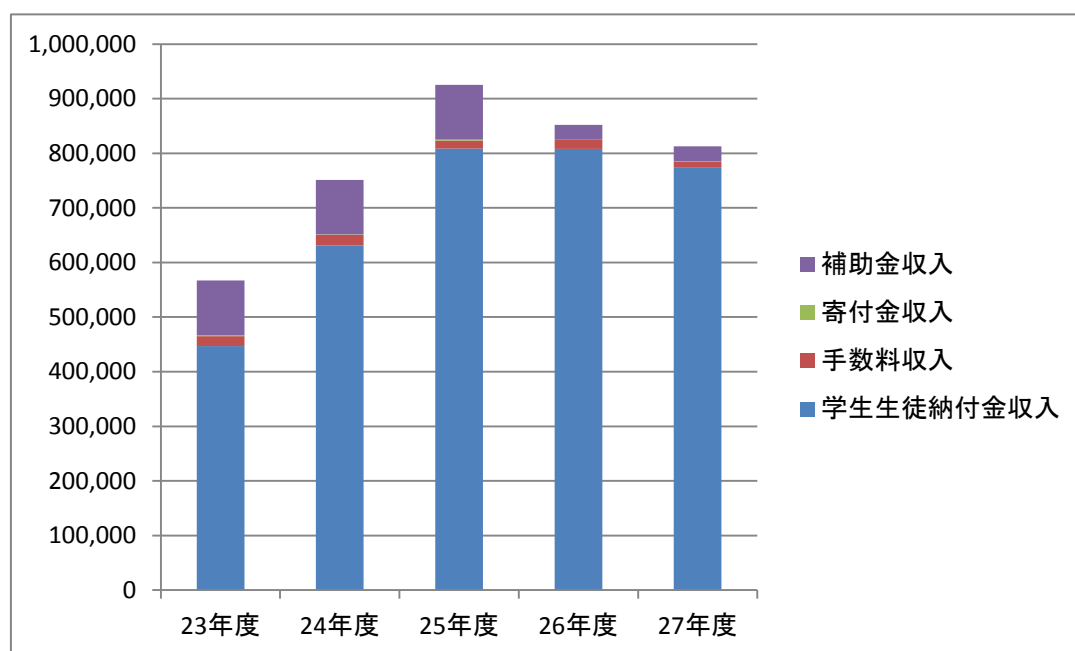
2 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生生徒納付金収入	447,100	631,200	808,370	807,850	773,515
手数料収入	17,728	19,800	14,807	17,530	11,871
寄付金収入	2,000	300	2,000	0	200
補助金収入	100,000	100,000	100,000	26,827	27,039
借入金収入	0	0	0	500,000	0
その他収入	43,801	47,640	59,110	75,156	33,563
前年度繰越支払資金	553,269	601,989	835,219	1,196,468	1,416,965
収入の部合計	1,163,898	1,400,929	1,819,506	2,623,831	2,263,153
人件費支出	295,452	353,380	393,069	447,700	464,029
教育研究経費支出	93,646	91,383	107,074	126,528	117,228
管理経費支出	38,486	36,003	40,130	48,213	77,515
施設関係支出	21,738	49,338	2,240	525,329	1,140
設備関係支出	77,445	17,257	18,231	10,383	6,038
借入金返済支出	0	0	0	0	0
その他の支出	35,142	18,339	62,294	48,713	92,666
次年度繰越支払資金	601,989	835,219	1,196,468	1,416,965	1,504,537
支出の部合計	1,163,898	1,400,929	1,819,506	2,623,831	2,263,153

(収入構成)

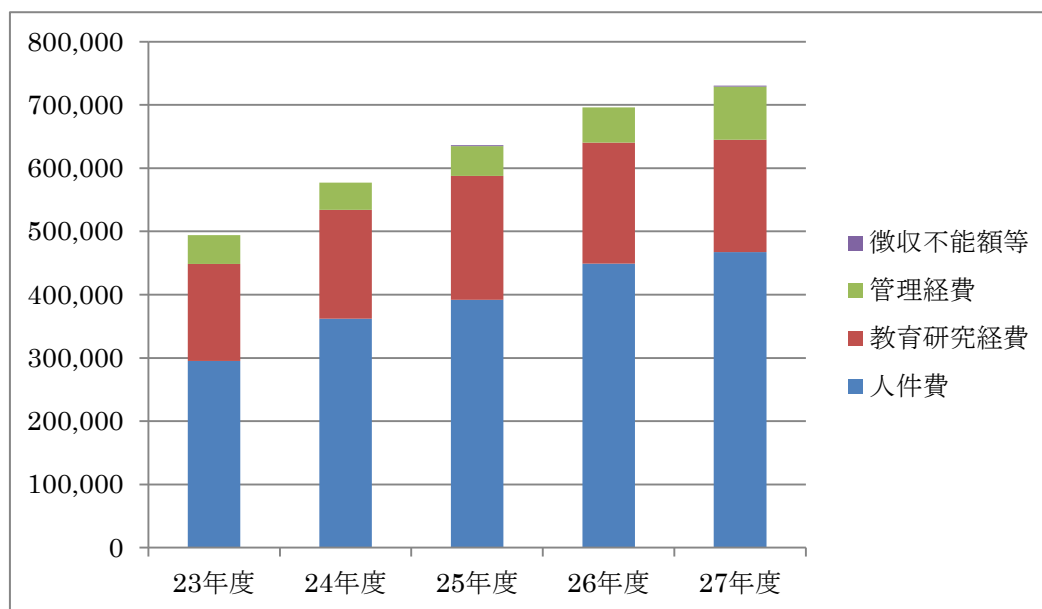


(2) 事業活動収支計算書

科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生生徒等納付金	447,100	631,200	808,370	807,850	773,515
手数料	17,728	19,800	14,807	17,530	11,871
寄付金	5,540	517	2,170	735	200
補助金	100,000	100,000	100,000	26,827	27,039
付随事業収入	277	332	398	418	167
雑収入	43	1,963	2,083	1514	2,274
教育活動収入計	570,688	753,812	927,828	854,874	815,066
人件費	295,452	362,061	391,962	449,360	467,150
教育研究経費	153,382	172,178	195,613	190,982	177,704
管理経費	45,361	43,143	47,461	55,837	84,354
徴収不能額等	0	0	1,570	0	1,360
教育活動支出計	494,195	577,382	636,607	696,178	730,568
教育活動収支差額	76,493	176,430	291,221	158,696	84,498
教育活動外収支差額	238	370	444	320	△1,268
経常収支差額	76,731	176,800	291,665	159,016	83,299
特別収支差額	0	0	0	0	354
基本金組入前当年度収支差額	76,731	176,800	291,665	159,016	83,583

平成26年度決算までは消費収支計算書でしたが、事業活動収支計算書の形式に直したもので作成。

(教育活動支出構成)



(3) 貸借対照表

(単位：千円)

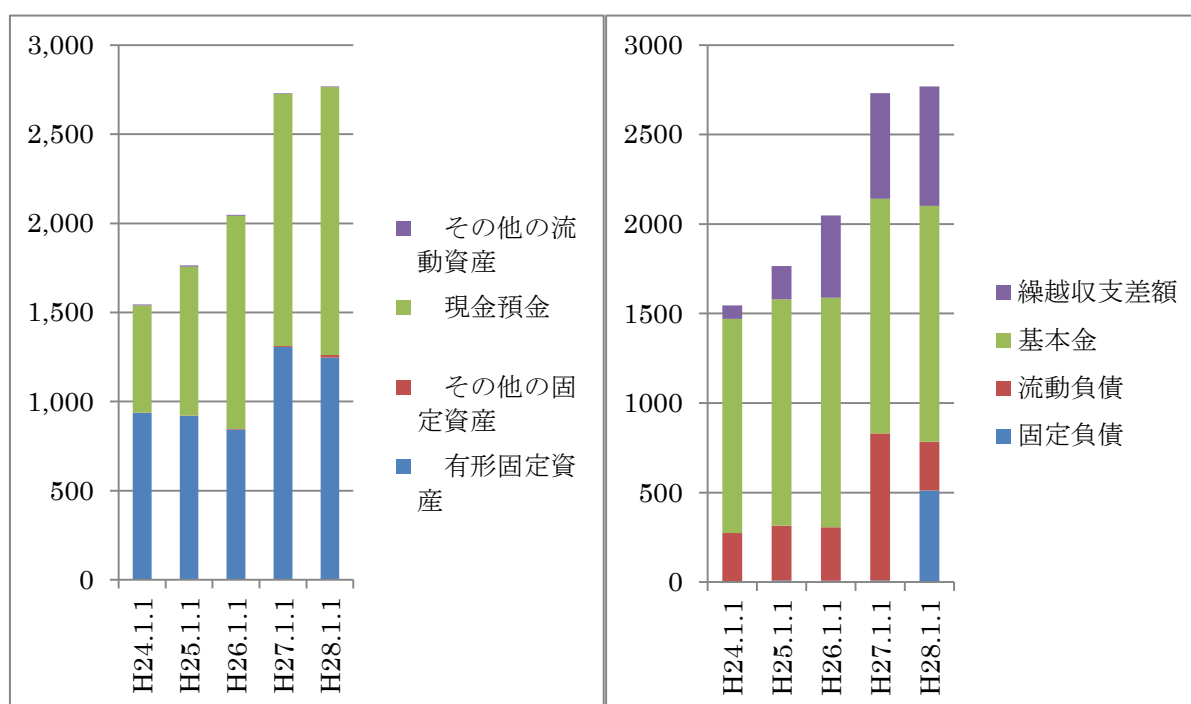
資産の部					
科目	24/3/31	25/3/31	26/3/31	27/3/31	28/3/31
固定資産	940,135	921,237	846,018	1,310,453	1,260,594
有形固定資産	936,604	919,820	842,755	1,306,067	1,247,136
その他の固定資産	1,531	1,417	3,263	4,386	13,457
流動資産	606,165	843,367	1,201,510	1,420,440	1,507,618
現金預金	601,989	835,219	1,196,468	1,416,965	1,504,537
その他の流動資産	4,176	8,148	5,042	3,475	3,081
資産の部合計	1,546,300	1,764,604	2,047,528	2,730,894	2,768,212
負債の部					
固定負債	0	8,681	6,699	8,358	511,480
うち長期借入金	0	0	0	0	500,000
流動負債	273,104	305,927	299,167	821,857	272,471
うち短期借入金	0	0	0	500,000	0
負債の部合計	273,104	314,608	305,866	830,216	783,951
純資産の部					
基本金	1,196,586	1,264,556	1,281,964	1,311,021	1,318,553
繰越収支差額	76,610	185,440	459,698	589,657	665,708
純資産の部合計	1,273,196	1,449,996	1,741,662	1,900,678	1,984,261
負債及び純資産の部合計	1,546,300	1,764,604	2,047,528	2,730,894	2,768,212

(資産の構成)

(千円)

(負債・純資産の構成)

(千円)



3 主要財務指標

①事業活動計算書関係(平成26年度までは、消費収支計算書により算出)

(%)

比率名	算出方法	評価	23	24	25	26	27
人件費比率	人件費/経常収入	▼	63.2%	55.4%	47.3%	52.6%	57.3%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	66.1%	57.4%	48.5%	55.6%	60.4%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	32.8%	26.3%	23.6%	22.3%	21.8%
管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	9.7%	6.6%	5.7%	6.5%	10.3%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	13.4%	23.4%	31.4%	18.6%	10.2%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入—基本金組入れ額	▼	101.9%	84.1%	69.9%	84.3%	90.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	○	95.7%	96.5%	97.6%	94.5%	94.9%
補助金比率	補助金/事業活動収入	△	17.5%	13.3%	10.8%	3.1%	3.3%
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	15.0%	9.0%	1.9%	3.4%	0.9%
減価償却額比率	減価償却額/事業活動収入	○	11.7%	11.7%	10.0%	8.4%	8.3%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	16.4%	27.0%	35.2%	18.6%	10.2%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	13.4%	23.4%	31.4%	18.6%	10.4%

※評価 △ 高い値が好ましい ▼ 低い値が好ましい ○ どちらともいえない

②貸借対照表関係

(%)

比率名	算出方法	評価	23	24	25	26	27
固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	60.8%	52.2%	41.3%	48.0%	45.5%
流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	39.2%	47.8%	58.7%	52.0%	54.5%
固定負債構成比率	固定負債/負債+純資産	▼	0.0%	0.5%	0.3%	0.3%	18.5%
流動負債構成比率	流動負債/負債+純資産	▼	17.7%	17.3%	14.6%	30.1%	9.8%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/ 負債+純資産	△	5.0%	10.5%	22.5%	21.6%	24.0%
純資産構成比率	純資産/負債+純資産	△	82.3%	82.2%	85.1%	69.6%	71.7%
固定比率	固定資産/純資産	▼	73.8%	63.5%	48.6%	68.9%	63.5%
固定長期適合率	固定資産/純資産+ 固定負債	▼	73.8%	63.2%	48.4%	68.6%	50.5%
流動比率	流動資産/流動負債	△	222.0 %	275.7 %	401.6 %	172.8 %	553.3 %
総負債比率	総負債/総資産	▼	17.7%	17.8%	14.9%	30.4%	28.3%
負債比率	総負債/純資産	▼	21.5%	21.7%	17.6%	43.7%	39.5%

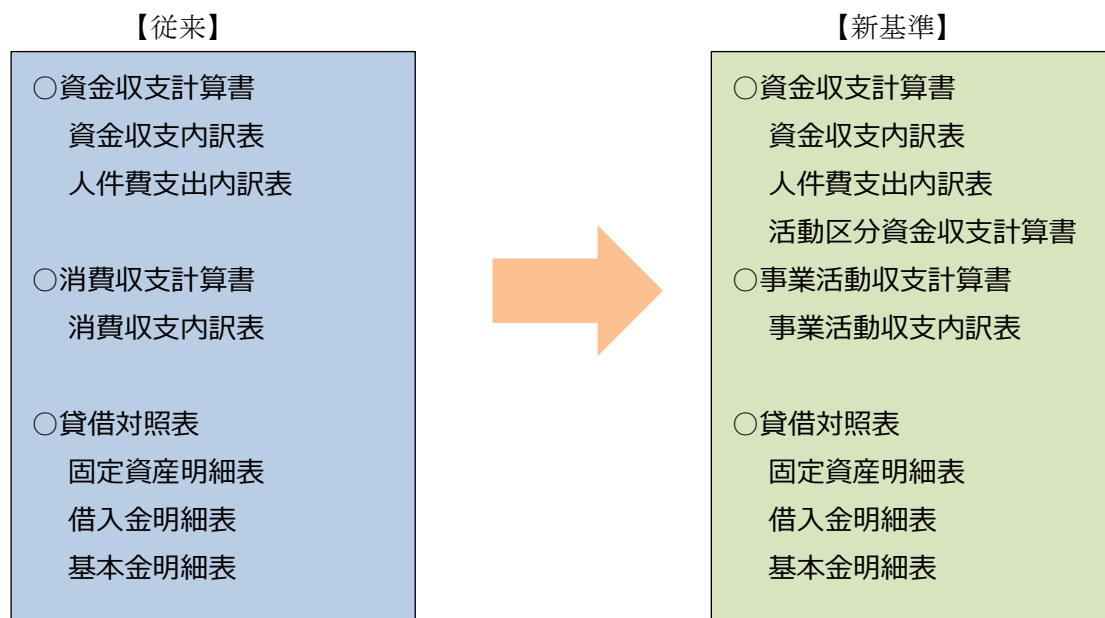
※評価 △ 高い値が好ましい ▼ 低い値が好ましい ○ どちらともいえない

4 学校法人会計基準改正について

学校法人の会計基準が改正され、平成 27 年度からは新基準による決算となりました。

今回の改正は、従来の会計基準では、企業会計と異なることが多く、社会一般の理解が進まなかった点を改め、社会にわかりやすく説明することが必要という観点から行われています。

まず、今回の改正により、学校法人が作成しなければならない計算書類について、従来の基準と対比して説明します。



今回の改正で、従来からの変更点は、資金収支計算書関係では、活動区分資金収支計算書が追加されたことと、今までの「消費収支計算書」が「事業活動収支計算書」となったことです。

2 一般企業会計と学校法人会計の違い

学校法人が作成する決算書は、①資金収支計算書とその内訳表、②事業活動収支計算書とその内訳表、③貸借対照表とその明細表から構成されています。

これに対し、一般事業会社が作成する決算書は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表から構成され、主な相違点は以下の通りです。

(1) 株主資本等変動計算書

学校法人では、剰余金の分配という概念がないため、一般事業会社で作成される株主資本等変動計算書に該当する書類は作成されません。

(2) 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書とキャッシュフロー計算書

学校法人で作成する資金収支計算書、活動区分資金収支計算書に類似する書類として、一般事業会社ではキャッシュ・フロー計算書が作成されます。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と当該会計年度の支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため作成されます。また、活動区分資金収支計算書は、教育活動、施設整備等活動、その他の活動の活動区分ごとの支払資金の流れを明らかにするために作成されます。尚、「支払資金」とは、現金及び、いつでも引き出すことのできる預貯金をいいます。

一方、一般事業会社が作成するキャッシュ・フロー計算書は、当該会計年度におけるキャッシュ・フローの状況、つまり現金及び現金同等物の増加減少の状況を営業活動、投資活動、財務活動の活

動区分ごとに表示するものです。

キャッシュ・フロー計算書上の現金とは現金及び要求払い預金を言います。また、現金同等物とは容易に換金可能で、かつ、価値の変動リスクが僅少の短期投資をいい、通常は取得日から満期日或は償還日までの期間が3か月以内である定期預金や譲渡性預金などが想定されています。

このように学校法人会計で新たに決められた「活動区分資金収支計算書」の概念は、一般事業会社での「キャッシュ・フロー計算書」の考え方に似ていて、当該年度の収支状況を活動区分別に把握することが目的です。

(3) 事業活動収支計算書

学校法人の作成する「事業活動収支計算書」の目的は、活動区分ごとの収入及び支出の内容を示すことと、基本金組入れ後の当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を示すため作成されます。

尚、事業活動収入とは、学校法人の負債とはならない収入であり、たとえば、返済義務のある借入金収入や預り金収入は事業活動収入に含まれません。

事業活動支出の計算は、学校法人が当該年度に消費する資産や役務を合計して行います。したがって、負債の返済等の単なる資金支出は事業活動支出の計算からは除外されます。

ただし、当該期間に資金の実際の支出はないものの、減価償却費や退職給与引当金は支出として計上します。

一般事業会社の損益計算書の目的は、会社が行う事業活動が、当該期間においてどの程度収益をあげられたかを示すことが目的ですが、学校法人では、収支の均衡状態を示すことが目的で作成されるという大きな違いがあります。

(4) 貸借対照表

資産の配列が学校法人会計と一般事業会社では異なります。学校法人では固定性の高い順に配列されますが、一般事業会社では流動性の高い順に配列します。

また、貸借対照表の明細表が異なっています。学校法人では資本金という概念がなく、また一般事業会社では基本金という概念がないためです。

このように、今回の学校法人会計基準の改正で、より一般事業会社の決算の概念に近づきましたが、学校法人の運営目的は教育研究活動の遂行、継続にあるので、資金収支計算書と事業活動収支計算は、いずれも予算との対比で作成します。一方、一般事業会社の経営目的が利益を得ることに重きが置かれるため、対予算比という観点でなく、対前年比で作成し、収益状況を明らかにしています。このように作成目的は依然として異なっていて、また勘定科目も学校法人会計特有のものも多くあります。

尚、個々の勘定科目について、学校法人特有のものについては、平成27年度決算の資金収支計算書と事業活動収支計算書で説明しています。